

# 高市早苗政権下の政策展開と 企業知財戦略

経済安全保障とイノベーションの融合が  
もたらすパラダイムシフト



# 「守り」の経済安保と「攻め」のイノベーション支援が両輪



## 政治基盤

衆院316議席の絶対安定多数  
「責任ある積極財政」と  
大胆な金融緩和（サナエノミクス）



## 経済安保

国防費の大幅増額（GDP比2%超）  
特許出願非公開制度と  
セキュリティ・クリアランスの厳格運用



## スタートアップ

「第二の創業期」へ向けた  
税制優遇と規制改革  
スタートアップ企業数10倍増計画



## 企業ガバナンス

知財・無形資産ガバナンスの義務化  
「法務」から「経営」への  
知財機能の格上げ（CIPOの設置）

# 責任ある積極財政と科学技術立国の復権

## サナエノミクスの全体像

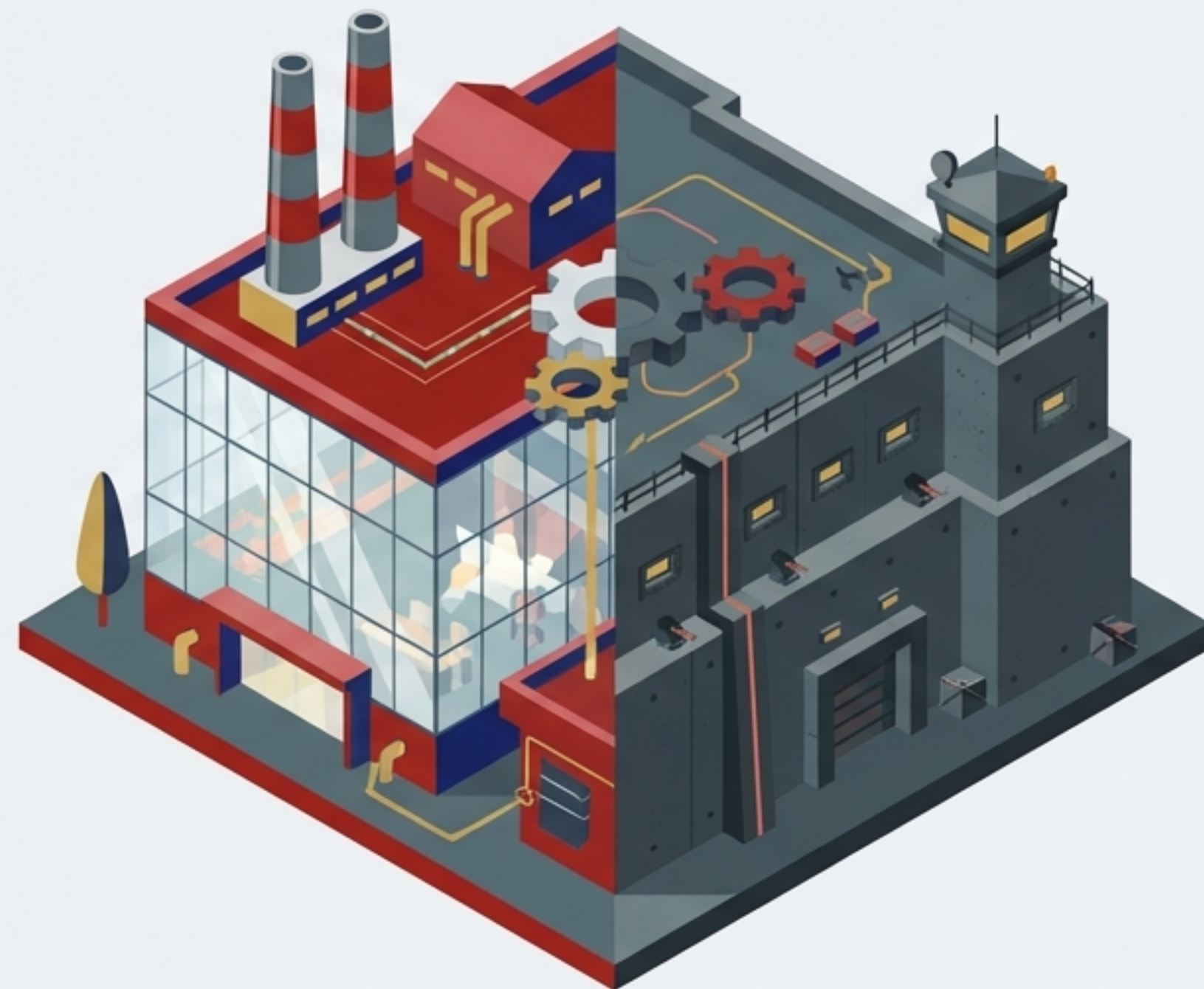


政策転換：コスト削減型経済 ➡ 高付加価値創造型経済

# 国家安全保障としての 知的財産管理

## 経済安全保障推進法の実体化と サプライチェーン強靱化

- **防衛予算の拡大**
  - GDP比2%超へ。サイバー、宇宙、電磁波領域への重点投資
- **サプライチェーン強靱化**
  - 特定重要物資の指定と予算1兆300億円の確保
- **基幹インフラ審査**
  - 導入・維持管理における安全審査制度の整備
- **デュアルユース技術**
  - 民生技術と軍事技術の境界融合（Dual Use）に対応した育成と保護



# 技術流出の法的抑止：特許出願非公開制度

2024年5月運用開始  
2026年厳格化



## 1. Screening (スクリーニング)

国家安全を損なうおそれのある発明（核、先端兵器等）を選別



## 2. Designation (保全指定)

内閣府による指定処分



## 3. Restriction (制限・凍結)

- ・ 出願公開の凍結
- ・ 発明実施の不許可
- ・ 情報開示の禁止

## 義務：第一国出願義務

日本で生まれた先端技術は、まず日本国内で出願しなければならない（海外流出防止）

# 「第二の創業期」へ：官民一体のスタートアップ育成

目標：スタートアップ企業数10倍増



## Tax Incentives

- スtockオプション税制拡充
- オープンイノベーション促進税制



## VC Support

- 知財専門家のVC派遣
- (年間50社支援、特許出願2件増/社)

## IP Support



- 特許料減免(上限なし例外)
- IPAS(知財アクセラレーション)

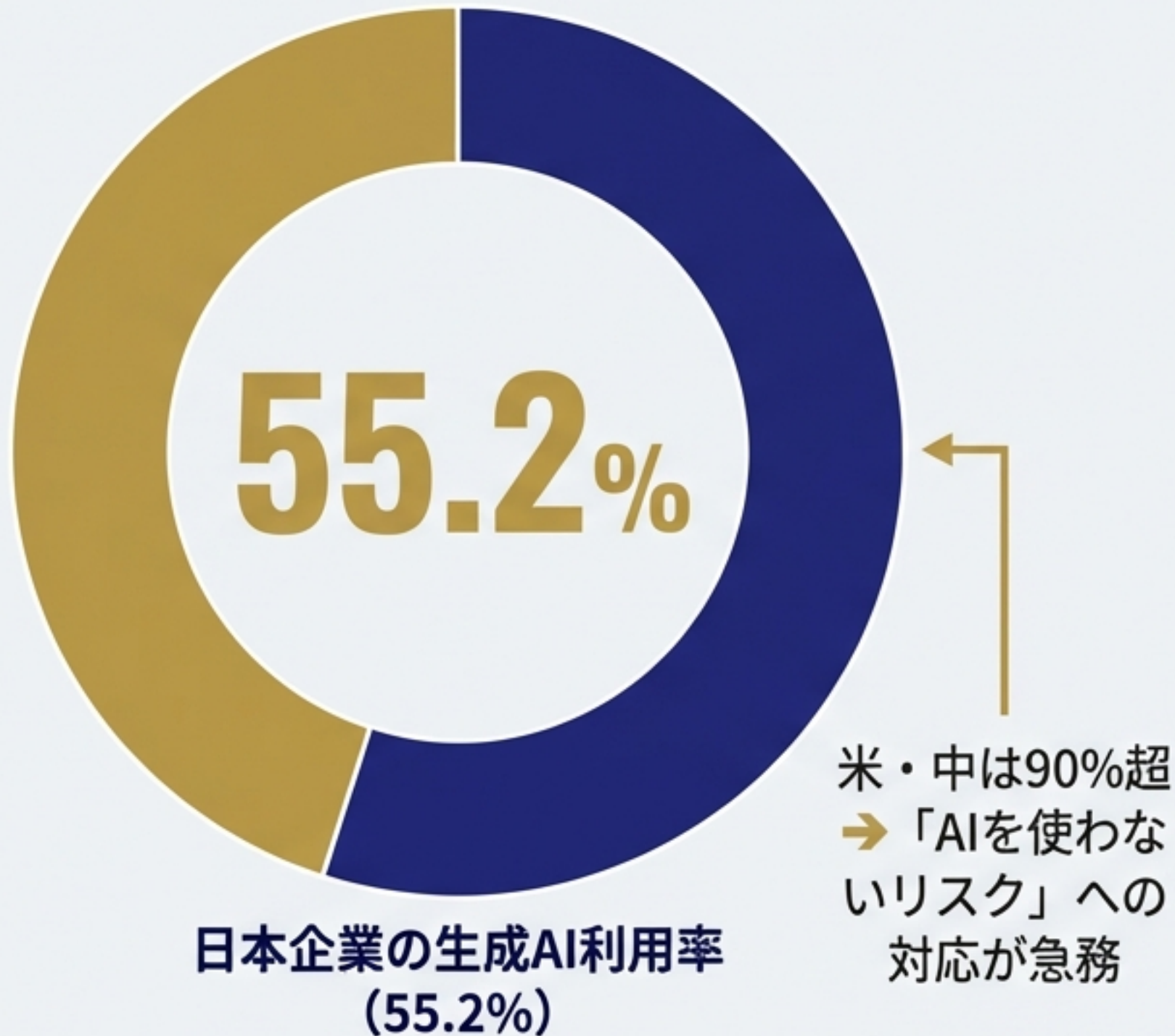
## Exit Strategy



- M&AによるEXIT支援
- 政府調達への参入機会



# 生成AI時代の権利保護と利活用のバランス



## Inventorship (発明者性)

- 💡 現状：AIは発明者にならない（自然人のみ）
- 🧠 今後：政府内で「柔軟な認定」を継続検討中

## Copyright (著作権)

- 📄 学習データの透明性確保
- 📄 権利者の「学習させない権利」への配慮
- 📄 「AI時代の知的財産権検討会」によるルール整備

# グローバル標準への調和とデジタル対応：主要法改正

|                                                                                     | 法律 (Act)         | 改正ポイント (Change) | 概要 (Details)                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----------------|-------------------------------|
|    | 商標法 (Trademark)  | コンセント制度導入       | 他社との合意があれば類似商標も併存可能に          |
|   | 特許法 (Patent)     | 越境侵害への対応        | 海外サーバを利用したネットワーク発明も日本国内実施とみなす |
|  | 不正競争防止法          | デジタル・データ保護      | 3Dデータの無断利用規制、「限定提供データ」の保護強化   |
|  | 著作権法 (Copyright) | 新裁定制度           | 未利用著作物（オーファンワークス）の二次利用を簡素化    |

# 「法務」から「経営」へ：知財ガバナンスの義務化



CIPO

## Target: 50%

日本企業の時価総額に占める無形資産割合（2035年目標）



### DISCLOSURE (開示)

- 統合報告書でのIPランドスケープ開示
- コーポレートガバナンス・コード改訂対応



### STRUCTURE (体制)

- 取締役会へのCIPO（最高知財責任者）登用
- 事業部門と知財部門の統合



### EVALUATION (評価)

- 知財ROIC（投下資本利益率）の導入
- 非財務情報の定量化

# スタートアップの戦略転換：知財を「信用」と「資金」に

## OPPORTUNITY



Cost Reduction:  
審査請求料減免



Funding:  
知財担保融資

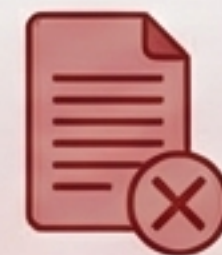


Valuation:  
知財による  
企業価値向上

## RISK



The "Secret  
Patent" Trap  
(保全指定)



コア技術が  
公開不可・  
事業化制限



投資家への  
開示困難

**対策：早期の所管官庁相談とDual Useリスク管理**

# 「特許化」か「秘匿化」か：高度化するオープン・クローズ戦略



# 企業におけるAI活用と知財リスク管理



## INPUT (学習)

- 学習データの適法性確認
- 「学習させない権利」の主張 (Do Not Train)

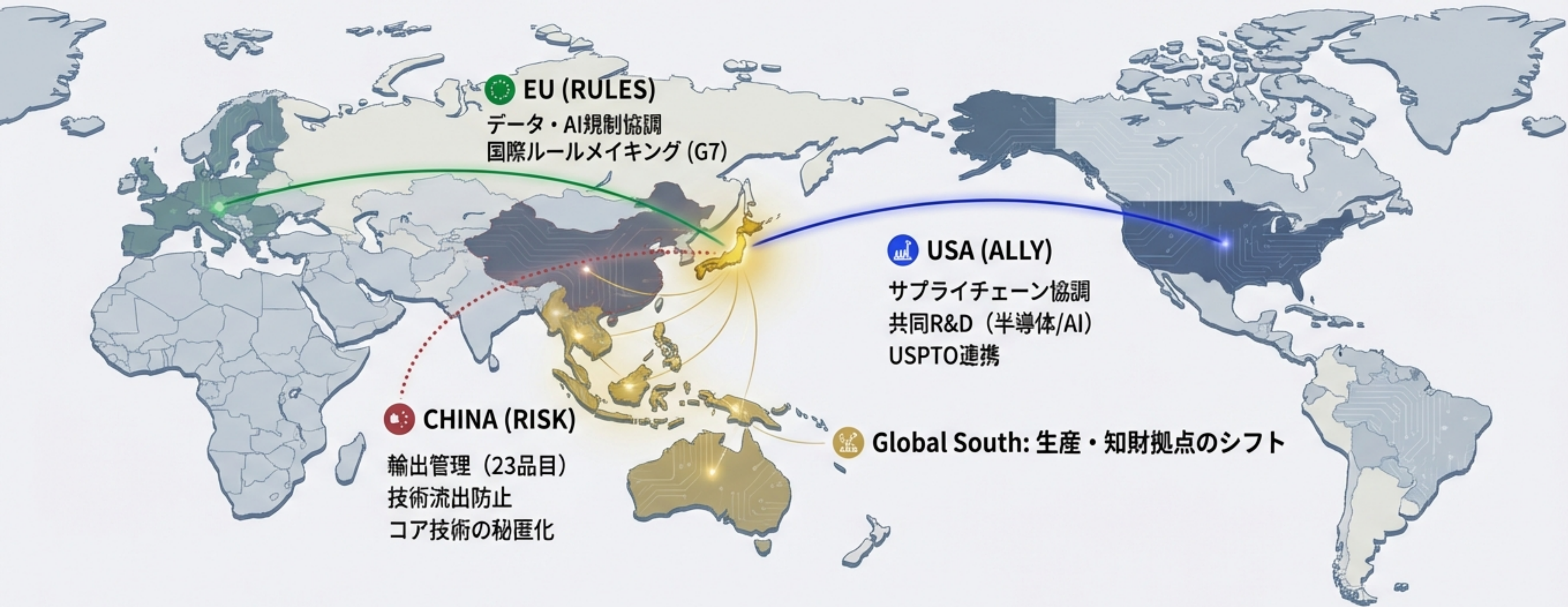
## PROCESS (生成・利用)

- 社内ガイドライン策定
- 利用規約チェック（入力データの二次利用防止）

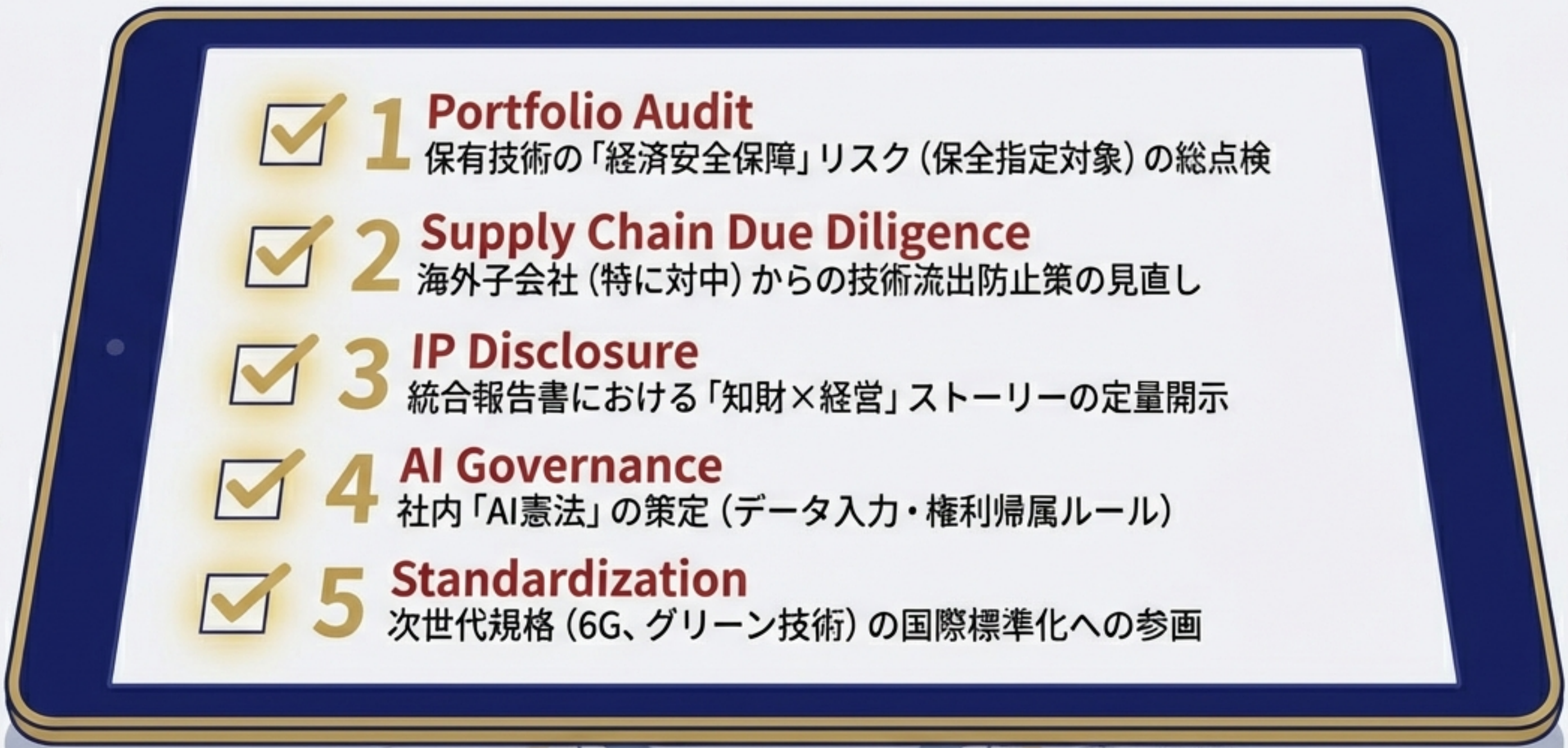
## OUTPUT (成果物)

- 権利帰属の明確化
- 他者権利の侵害チェック

# 米中対立下での「選択的デカップリング」と国際戦略



# 経営層への提言：高市政権下で取るべき5つのアクション

- 
- ☒ **1 Portfolio Audit**  
保有技術の「経済安全保障」リスク（保全指定対象）の総点検
  - ☒ **2 Supply Chain Due Diligence**  
海外子会社（特に対中）からの技術流出防止策の見直し
  - ☒ **3 IP Disclosure**  
統合報告書における「知財×経営」ストーリーの定量開示
  - ☒ **4 AI Governance**  
社内「AI憲法」の策定（データ入力・権利帰属ルール）
  - ☒ **5 Standardization**  
次世代規格（6G、グリーン技術）の国際標準化への参画



# 知財を核とした国富の創出へ

知的財産は、21世紀の経済戦争における最強の武器である。

高市政権は「予算・法・税」を用意した。  
次は民間が「戦略」で応える時。